

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 28 年 10 月調査結果

平成 28 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2016年10月)

10月の現状判断DI(季節調整値)は、前月比3.0ポイント上昇の49.3となった。

家計動向関連DIは、小売関連、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

10月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月比1.5ポイント上昇の51.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月比1.4ポイント上昇の46.2となり、先行き判断DIは前月比0.5ポイント上昇の49.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「持ち直している。先行きについては、一部には燃料価格などコストの上昇等への懸念があるものの、受注や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考1) 景気の現状水準判断D I	24
(参考2) 区分変更に伴う参考D I等	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	196人	93.3%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	317人	96.1%	九州	210人	188人	89.5%
東京都	148人	144人	97.3%	沖縄	50人	37人	74.0%
東海	250人	235人	94.0%	全国	2,050人	1,887人	92.0%
北陸	100人	99人	99.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断D I
- (参考 2) 区分変更に伴う参考D I 等

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 23 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

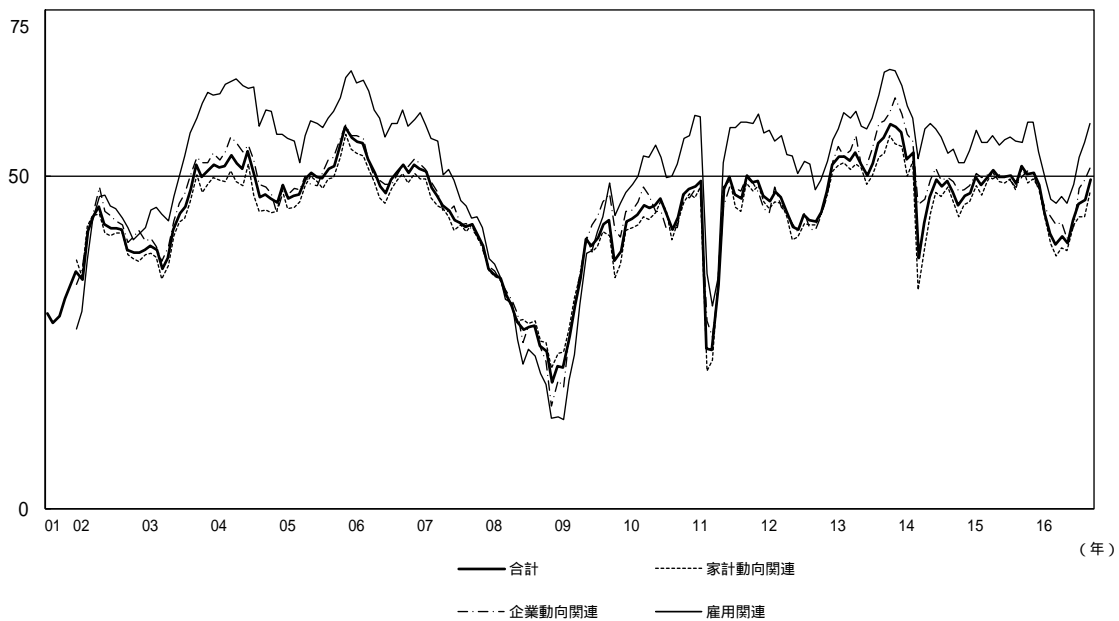
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.0ポイント上回り、4か月連続の増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2016							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	40.8	39.8	43.2	45.7	46.3	49.3	(3.0)	
家計動向関連	39.2	38.7	42.6	43.8	43.9	47.4	(3.5)	
小売関連	36.9	36.4	41.2	41.7	42.2	47.0	(4.8)	
飲食関連	38.5	40.2	42.8	44.2	43.3	44.7	(1.4)	
サービス関連	42.8	41.8	45.0	47.2	47.2	49.5	(2.3)	
住宅関連	44.3	43.3	44.6	47.9	45.9	44.7	(-1.2)	
企業動向関連	42.9	40.6	42.3	48.0	49.3	51.1	(1.8)	
製造業	41.7	40.4	41.7	46.6	49.0	50.8	(1.8)	
非製造業	44.0	40.6	43.1	49.4	49.8	51.5	(1.7)	
雇用関連	46.8	45.9	48.7	52.7	54.9	57.9	(3.0)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

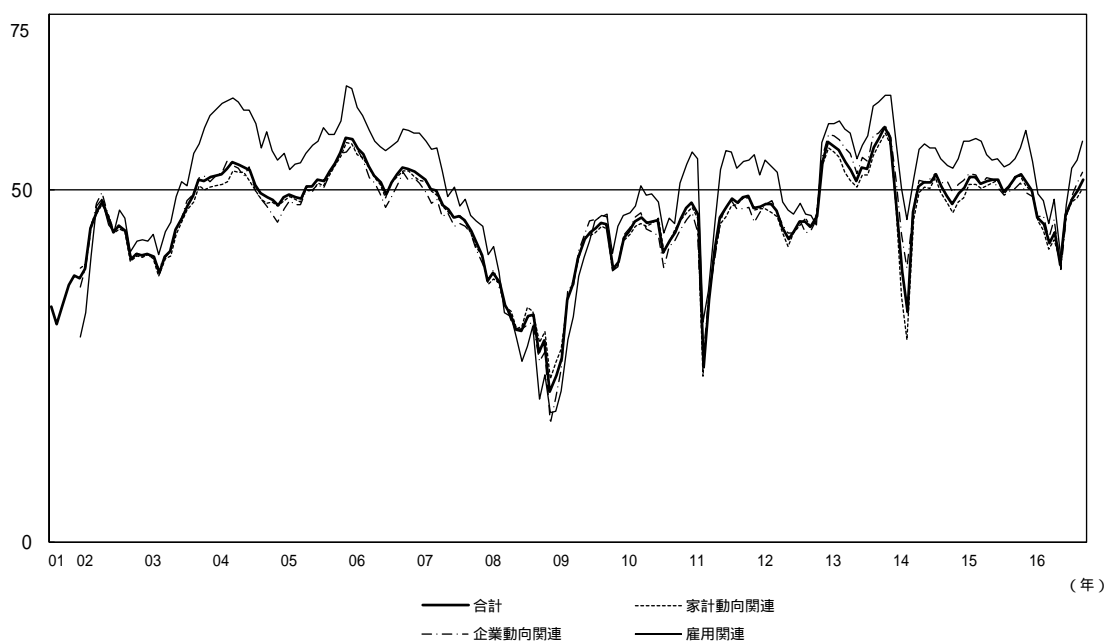
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2016							(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
合計	44.0	39.4	46.5	48.8	49.9	51.4	(1.5)	
家計動向関連	42.8	39.5	46.4	48.2	48.8	50.2	(1.4)	
小売関連	42.1	38.1	46.3	48.0	48.1	50.4	(2.3)	
飲食関連	43.5	37.6	46.0	44.7	45.6	49.8	(4.2)	
サービス関連	44.2	42.8	46.8	49.6	51.6	50.4	(-1.2)	
住宅関連	41.9	39.2	45.2	47.2	47.1	48.6	(1.5)	
企業動向関連	45.7	38.7	46.1	49.0	51.0	52.4	(1.4)	
製造業	44.7	39.8	46.7	49.2	50.9	52.6	(1.7)	
非製造業	46.4	37.7	45.9	48.6	51.3	52.4	(1.1)	
雇用関連	48.6	40.2	47.9	53.0	54.1	56.9	(2.8)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2016

	月	5	6	7	8	9	10
合計		43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	46.2
家計動向関連		41.9	40.2	44.5	44.1	42.6	44.1
小売関連		40.5	38.8	43.5	42.4	40.8	42.9
飲食関連		41.1	40.5	43.9	43.2	39.7	41.0
サービス関連		44.1	42.2	46.8	47.0	46.2	47.6
住宅関連		45.9	44.7	44.6	47.8	45.4	42.7
企業動向関連		43.5	42.0	45.2	47.2	48.2	48.8
製造業		41.9	41.0	44.3	45.9	48.0	49.0
非製造業		45.1	42.7	46.2	48.5	48.6	48.7
雇用関連		49.3	46.0	49.2	52.1	52.2	54.1

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2016	8	1.4%	13.7%	55.9%	24.1%	5.0%	45.6
	9	1.6%	13.1%	53.9%	25.8%	5.5%	44.8
	10	1.2%	15.3%	55.9%	22.6%	5.1%	46.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2016

	月	5	6	7	8	9	10
合計		47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	49.0
家計動向関連		46.5	41.5	46.6	46.3	47.5	47.9
小売関連		46.2	40.2	45.9	45.4	46.1	47.5
飲食関連		45.3	39.2	46.3	44.3	46.1	49.7
サービス関連		47.8	44.9	48.0	48.4	51.3	48.9
住宅関連		44.7	41.1	46.2	46.9	45.4	45.3
企業動向関連		47.9	41.1	47.8	48.7	49.8	49.8
製造業		46.8	42.1	49.3	49.1	49.9	50.0
非製造業		48.7	40.3	46.8	48.0	49.8	49.8
雇用関連		51.5	42.7	49.6	52.4	52.6	53.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	8	1.8%	15.4%	57.5%	21.6%	3.7%	47.4
	9	1.8%	17.6%	57.3%	19.6%	3.7%	48.5
	10	1.8%	18.8%	57.2%	17.8%	4.4%	49.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸(6.2 ポイント上昇)で、低下したのは沖縄(4.2 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		40.8	39.8	43.2	45.7	46.3	49.3	(3.0)
北海道		47.0	44.0	44.7	46.5	46.4	49.1	(2.7)
東北		41.3	41.7	39.6	45.5	45.9	48.6	(2.7)
関東		39.4	37.8	42.0	45.6	45.6	47.5	(1.9)
北関東		38.1	38.3	42.1	46.1	45.0	47.4	(2.4)
南関東		40.2	37.5	41.9	45.3	45.9	47.5	(1.6)
東京都		40.2	36.3	42.0	46.0	46.6	49.5	(2.9)
東海		40.2	39.3	42.6	44.3	44.7	49.5	(4.8)
北陸		41.1	41.6	40.4	44.5	44.6	50.8	(6.2)
近畿		41.3	39.1	45.3	45.2	44.5	47.6	(3.1)
中国		40.4	40.1	43.3	47.0	49.5	51.7	(2.2)
四国		38.8	41.4	44.6	43.6	47.4	50.2	(2.8)
九州		37.6	40.1	46.2	49.7	46.9	52.8	(5.9)
沖縄		46.7	45.5	50.2	43.6	52.7	48.5	(-4.2)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸及び九州(3.8 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(0.8 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		44.0	39.4	46.5	48.8	49.9	51.4	(1.5)
北海道		46.4	42.0	46.2	48.5	48.0	50.3	(2.3)
東北		44.7	40.8	45.0	45.3	48.6	49.2	(0.6)
関東		43.9	37.6	46.3	48.8	49.7	50.2	(0.5)
北関東		40.8	38.7	46.9	47.5	49.4	49.3	(-0.1)
南関東		45.7	36.9	46.0	49.6	49.9	50.8	(0.9)
東京都		45.5	35.7	46.6	49.5	51.7	53.3	(1.6)
東海		44.2	38.0	46.0	48.9	48.6	52.1	(3.5)
北陸		43.7	37.3	44.8	49.4	48.4	52.2	(3.8)
近畿		46.3	40.6	46.5	48.5	49.8	49.2	(-0.6)
中国		42.8	38.5	47.6	48.6	52.2	51.4	(-0.8)
四国		43.0	41.8	45.8	48.2	48.0	48.4	(0.4)
九州		47.0	44.4	49.8	51.3	51.0	54.8	(3.8)
沖縄		44.0	44.4	45.4	51.2	48.7	51.1	(2.4)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	46.2
北海道		47.9	46.9	48.5	48.3	45.7	46.2
東北		44.2	43.8	43.2	45.6	44.3	44.4
関東		42.7	39.6	44.1	45.0	44.3	44.6
北関東		41.6	40.5	45.6	46.2	43.8	44.7
南関東		43.4	39.1	43.2	44.3	44.7	44.5
東京都		44.1	38.3	44.2	44.4	44.8	46.0
東海		42.2	40.3	44.2	43.9	43.3	46.4
北陸		43.4	42.2	40.6	44.4	43.7	49.2
近畿		43.1	40.1	46.9	45.4	43.9	44.5
中国		43.2	41.7	44.9	46.7	47.5	48.1
四国		41.6	42.3	46.1	42.4	45.6	46.7
九州		39.9	40.1	47.3	49.2	45.8	50.7
沖縄		46.8	43.9	52.7	45.7	51.9	47.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	49.0
北海道		50.8	45.4	47.8	46.6	44.6	46.4
東北		45.9	42.1	45.3	44.7	47.6	47.7
関東		47.0	39.4	47.3	47.2	48.3	47.9
北関東		44.6	40.7	48.1	44.8	47.6	47.4
南関東		48.5	38.7	46.8	48.6	48.7	48.1
東京都		48.9	38.1	47.6	48.8	50.7	49.8
東海		48.2	40.5	47.1	47.5	47.9	49.4
北陸		46.6	38.4	45.8	48.0	47.5	50.0
近畿		46.6	41.1	46.1	47.1	49.3	49.2
中国		46.6	40.8	47.6	47.1	50.3	49.0
四国		45.1	43.7	46.3	47.5	48.9	47.5
九州		49.4	46.1	50.5	51.5	51.9	54.0
沖縄		46.8	47.0	45.9	49.4	46.2	50.0

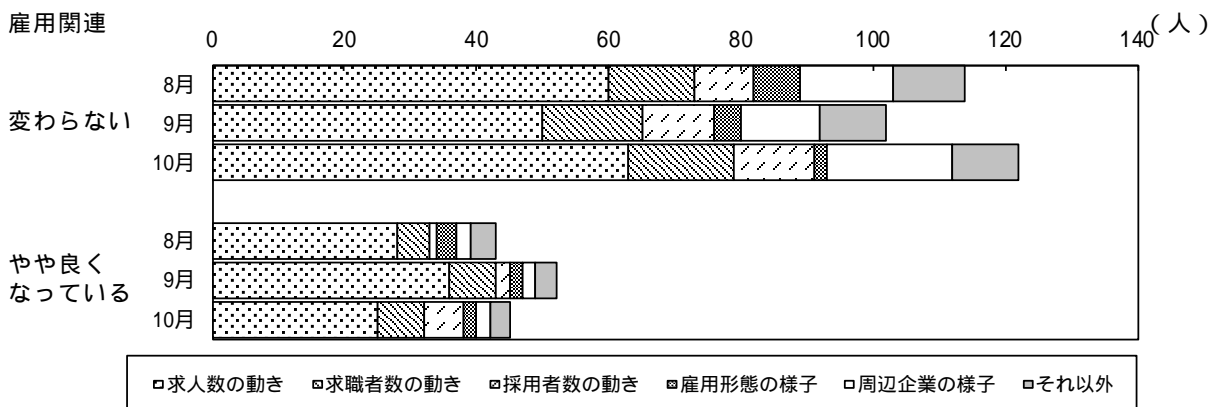
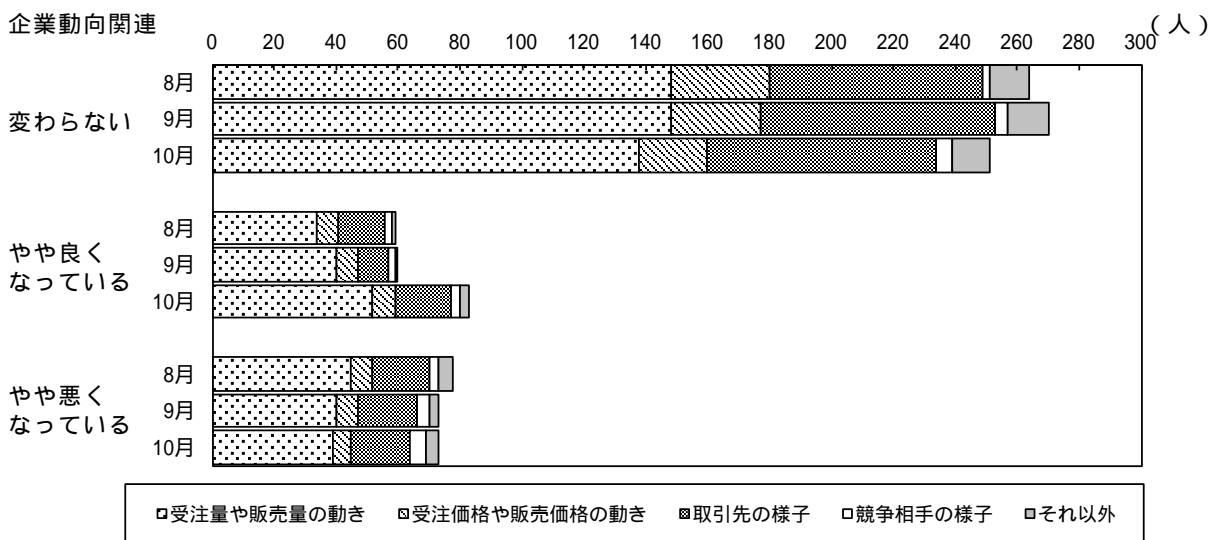
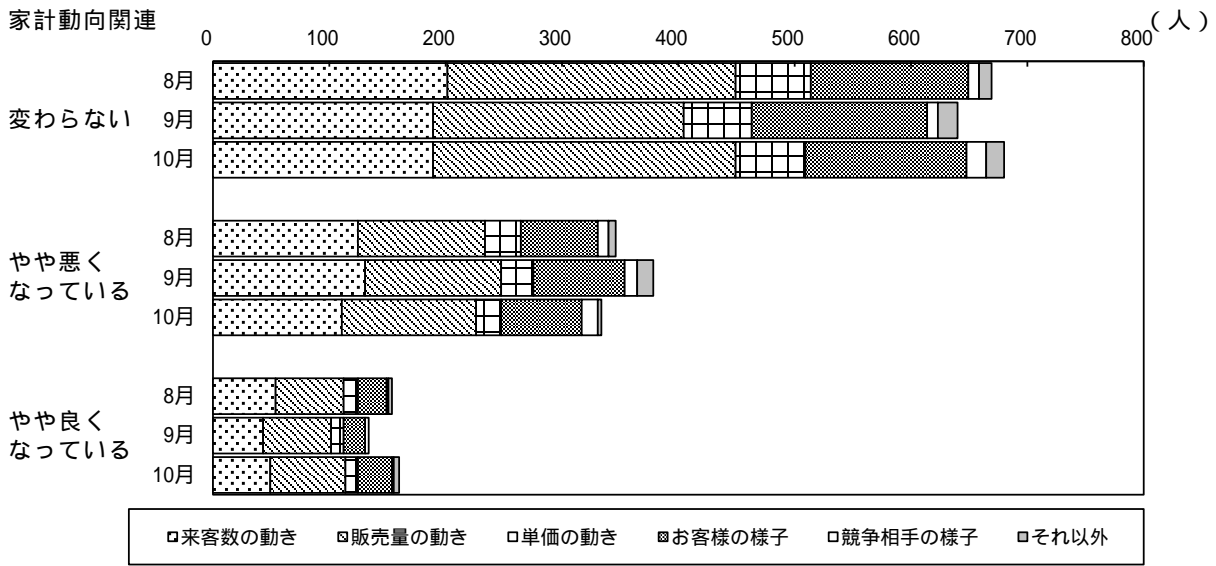
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・例年 10 月は繁忙月だが、今年はインバウンドも含めた団体客が非常に多い。またインターネット予約も好調で、近年まれにみる状況となっている(北関東=都市型ホテル)。
			・天候に恵まれて来客数が多く、生活雑貨関連、飲食店などはその好影響を受けている。そのため、物販関係全般に多少の明るさがみられている(東北=商店街)。
			・天候がやや落ち着いてきているため、売上が多少増えている。これがずっと続いてもらえればありがたい(南関東=商店街)。
			・来客数もそれほど伸びていないうえ、成約件数が非常に伸び悩んでいるため、販売件数もおのずと減少している(南関東=住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・公共工事、民間建築工事とも、受注量が順調に確保できている。また、建築工事については、引き合いが継続してみられることから、客先の設備投資意欲もうかがえる(北海道=建設業)。 ・受注量が安定しており非常に仕事がしやすい。良い方向に向かっている(九州=電気機械器具製造業)。
		・製造系や流通系の客をベースに情報セキュリティ素材への関心が高く、提案機会が増加している(中国=通信業)。	
雇用 関連		・全業種において新規求人が増えているが、中でも労働者派遣業を含む製造業や娯楽業の求人が増加している(九州=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・ここ数か月先の予約状況や、周辺の飲食店の動向からは、前年に比べて早い時期からの予約が取れている。また、大型予約も入っているため、景気はやや良くなっていくとみている(東北=高級レストラン)。 ・年末の商戦期を迎えて、客からの引き合いが増えることを見込んでいる。また、今月からスタートした新サービスによって、更にそれが加速されると考える(北陸=通信会社)。
			・客の財布のひもが緩む要素は見当たらないが、大手企業の冬季ボーナスが前年よりも増えるといわれているため、ボーナス商戦に期待している(近畿=家電量販店)。 ・海外へ旅行するには年末年始の日並びが悪く、1月3日以降の単価の安い日に集中しそうな状況(四国=旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・半導体、医療機器などの受注量は、今後も増加する見込みである。それに伴い、人手不足が顕在化している。また、その他製造も全体的に受注量の増加傾向にある(東北=金属工業協同組合)。 ・受注の見込み情報が、増加傾向にある(東海=一般機械器具製造業)。
			・荷動きが良くない状況で、軽油価格が上昇傾向にあることを心配している。軽油価格の更なる上昇となると収益が悪化する(北陸=輸送業)。
	雇用 関連		・早くも次年度向けの就職サイトがオープンするなど、活気が感じられる(沖縄=学校[専門学校])。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

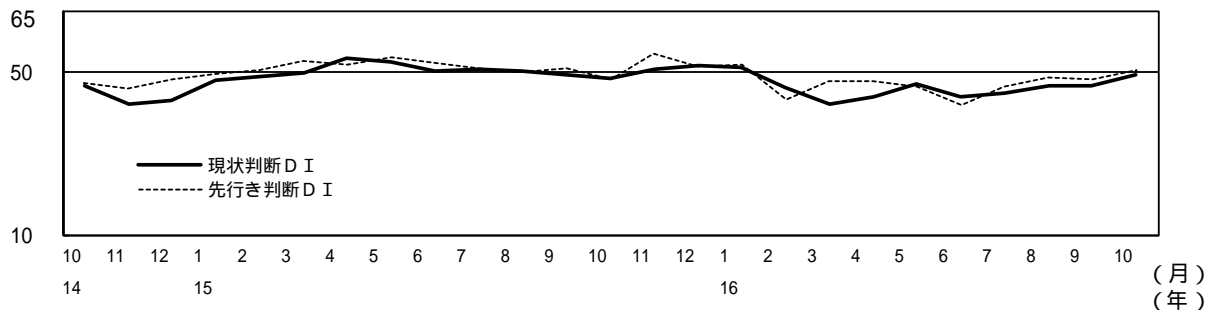


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・イベント関係や法人関係での来客用のタクシー手配が順調だったが、観光での利用がやや減少した(タクシー運転手)。	
			・野菜の高騰などにより、客の節約志向が高まっており、購入点数が減っている(スーパー)。	
			・前年よりも新車の受注が増えている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・設備投資に前向きな客と慎重な客の二極化が進んでいる(コピーサービス業)。	
			・公共工事、民間建築工事とも、受注量が順調に確保できている。また、建築工事については、引き合いが継続してみられることから、客先の設備投資意欲もうかがえる(建設業)。	
	雇用 関連		・例年と比べて、不動産の売買、建物の増改築が少ない(司法書士)。	
			・毎日多くの企業が求人のために来校するなど、企業の採用意欲は衰えていない。ただ、ディーラーなどの車関係の企業による来校が少ないことから、景気の良さはあまり感じられない(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			・正社員求人が増加傾向にある。市場に人材が不足しているため、転職者を獲得しようとする企業が増えている(求人情報誌製作会社)。 ・台風10号による被害の影響で、派遣、医療、加工・製造、小売といった募集広告売上高の上位4業種の売上が前年から10~30%減少しており、全体の売上も前年比92.5%と落ち込んだ。一方、災害復旧に伴い土建関連業種の売上が前年の約2.5倍となり、全体の落ち込みを若干緩和している(新聞社[求人広告])。
				：地元球団の日本シリーズ優勝に伴い、流通業のセールを始め、飲食、ホテル業界などに経済効果が生じている(広告代理店)。 ×：漁業関係の不調による影響がみられる。沿岸地域の店舗では来客数、売上の減少が続いているほか、販促の際も価格の低い商材にしか客が反応しない(コンビニ)。
	先行き	家計 動向 関連		：地元球団の日本シリーズ優勝に伴い、流通業のセールを始め、飲食、ホテル業界などに経済効果が生じている(広告代理店)。 ×：漁業関係の不調による影響がみられる。沿岸地域の店舗では来客数、売上の減少が続いているほか、販促の際も価格の低い商材にしか客が反応しない(コンビニ)。
			・来客数は変わらないが、低価格商材がよく動いているため、売上の伸びてこない状況が続いており、今後も変わらないまま推移する(自動車備品販売店)。	
企業 動向 関連			・気温が下がったものの、いまだに冬物の稼働が鈍い状況にある。このままパーゲン期まで商材がうまく稼働するとは思えない環境にあるため、今後についてはやや悪くなる(衣料品専門店)。	
			・最低賃金の引上げに伴う人件費の上昇が、販売量の増加による利益増と相殺されるため、今後については変わらない(食料品製造業)。	
雇用 関連			・この秋の農作物の収穫が大幅に減ることに加えて、砂糖やでんぷんなどの加工品も連動して減るとみられるため、今後の物流量が減少する恐れがある(輸送業)。	
その他の特徴 コメント			・求職者数の増加を上回る求人数の増加により、有効求人倍率が1.0倍を超えたことから、今後も引き続き高い水準で雇用状況が推移することになる(職業安定所)。 ：大型冷蔵庫の売行きが良くなってきているため、今後についても期待できる(家電量販店)。 ：生産農家も含めた農業関係事業者については、台風で被災した人のみならず、その周囲の人も自粛ムードに入ってきており、回復のめどが立たない。そのため、今後数か月は現在の状況が続く(旅行代理店)。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)

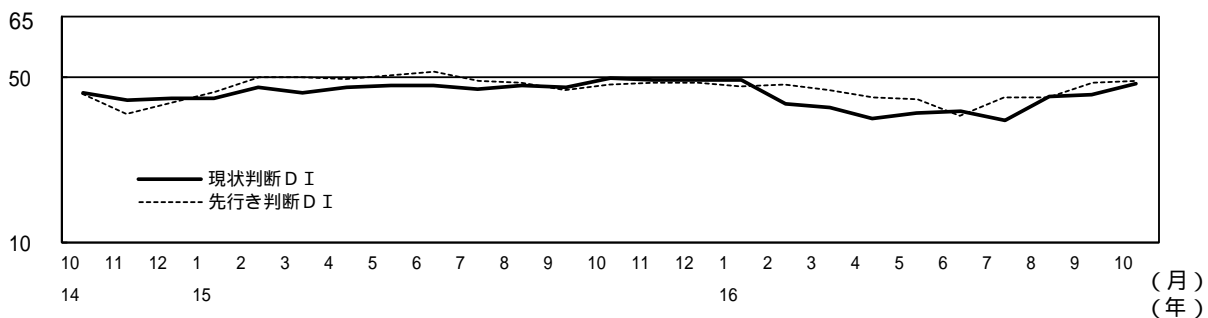


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野		判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連		
				・10月は、天候が悪く低迷した前月分をばん回しつつも、前年の実績には届いていない。また、日照不足、台風が相次いで北海道に上陸した影響による野菜の価格高騰、海水温度の影響による秋鮭、さんまの不漁や小型化による価格高騰など、消費環境は極めて悪い（スーパー）
				・天候に恵まれて来客数が多く、生活雑貨関連、飲食店などはその好影響を受けている。そのため、物販関係全般に多少の明るさがみられている（商店街）
企業 動向 関連				・公共事業の前倒し発注の影響からか、公共工事の発注は順調に推移している（建設業）
				・8月下旬以降の台風、長雨、低温などの天候不順により、米などの作物の生育が悪く、収穫量も例年より大きく下がっている（農林水産業）
雇用 関連				・年末に向けて、中小の製造業は仕事量が増えている（電気機械器具製造業）
				・9月の新規求人数は前年同月比で20%以上も増加している。また、求人倍率も前年同月と比較して0.24ポイント増加し、1.6倍を超えている。業種によっては相変わらず人手不足感がある（職業安定所）
その他の特徴 コメント				・国体関連の影響で、宿泊業や一部の飲食店が好調であり、求人数も増えている（新聞社[求人広告]）
				・7月以降からの停滞感が続いている（人材派遣会社）
				：雨の多かった9月とは一変して雨が少なく、前年よりも順調に推移している。単価が下降気味ではあるものの、底堅い動きとなっている（遊園地） ×：クールビズが終了し衣替えとなるタイミングであるが、気温が高いままで推移している。そのため、客はコートなどを購入する意欲が少なく、10月の紳士服業界としては痛手である。また、来客数においても苦戦している（衣料品専門店）
先行き	分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連			・客からは、冬のボーナスがあまり多く出ないという話もあり、景気は現在とほとんど変わらないとみている（百貨店）
				・年明け以降に動く客が多い。営業を行って今年への前倒しを推進しているものの、なかなか成果にはつながっていない（乗用車販売店）
	企業 動向 関連			・前年の販売量を維持することが精一杯な状況にある。この先現状から大きく変化する要因はなく、苦戦が続くとみている（食料品製造業）
				・半導体、医療機器などの受注量は、今後も増加する見込みである。それに伴い、人手不足が顕在化している。また、その他製造も全体的に受注量の増加傾向にある（金属工業協同組合）
	雇用 関連			・年度当初に調査した求人計画から大きな変化はなく、新規採用、増員計画が増加している様子はない（学校就職担当者）
その他の特徴 コメント			：ここ数か月先の予約状況や、周辺の飲食店の動向からは、前年に比べて早い時期からの予約が取れている。また、大型予約も入っているため、景気はやや良くなっていくとみている（高級レストラン） ：3か月予報では暖冬傾向といわれており、灯油の需要増加は期待薄である。また、仕入価格の上昇分の転嫁がうまくいかなければ、更に厳しい状況が続く（その他専門店[ガソリンスタンド]）	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)



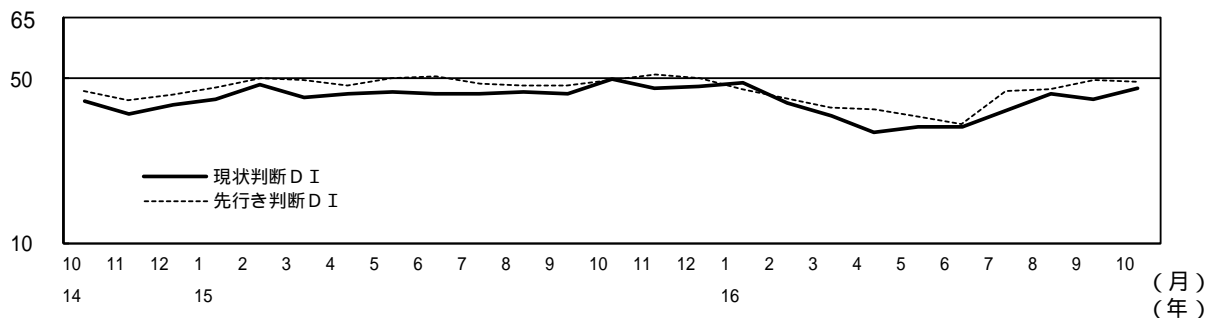
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今年は天候不順の影響で紅葉の色付きが悪く、またカレンダーの曜日の並びが良くなかったこともあり、国内観光客の足は鈍い。インバウンドのツアーは比較的好調である(観光名所)
			・婦人、紳士アパレルの不振が恒常化している。前月に続き好調に推移している大型物産展などもあるが、それ以上にアパレルの不振が顕著であり、売上を確保できていない(百貨店)
			・店全体に占める婦人服の売上構成比が高く、全体で見ると前年割れの状況だが、婦人服以外は前年の売上に迫る勢いとなっている。3か月前と比べればやや改善してきている(百貨店)
	企業 動向 関連		・前年に比べれば、仕事の確保をしやすくなったが、継続的な仕事は少なく、なかなか上昇する気配はない(電気機械器具製造業)
			・長期低迷していた油圧建機分野の取引先から、ようやく上向いてきているとの話があり、受注量も増加しつつある。また、中京地区で処理できない自動車分野の仕事の引き合いも出てきている(一般機械器具製造業)
			・10月に入り、遅れていたクリスマスセールの発注がやっとなるようになったものの、注文数の減少や納期、価格共に厳しくなっている。広告品は売れるが、通常品は売れない(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用 関連		・求人募集は相変わらず低迷している。企業、店など人手不足で困っているところは多くあるものの、応募があまりないので積極的に募集をしていない(求人情報誌製作会社)
		・繁忙、繁閑にかかわらず、採用意欲は高い。オーダーがなくても良い人材であれば、ある程度話を聞いてくれる企業が多くなっている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント	: 例年10月は繁忙月だが、今年はインバウンドも含めた団体客が非常に多い。またインターネット予約も好調で、近年まれにみる状況となっている(都市型ホテル) : 小型自動車の保有台数が減少するなか、整備業の各社が顧客獲得に走り優劣が決まり始めている。ディーラーが有利な状況は動かないものの、自動車整備専門は生き残りをかけてしのぎを削っているため、1台当たりの客単価は下がる一方で、今のところ回復の兆しはみられない。当業界へ自動車用品店、ガソリンスタンドなどからの参入が止まらない現状で、前月に比べてもやや悪くなっている(その他サービス[自動車整備業])	
先行き	家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・よほどの寒波で季節商材の買い増しでもない限り、売上増は見込めない。消費者の財布のひもを緩める施策がなく商売の先行きは見えてこない(一般小売店[家電])
	企業 動向 関連		・自動車関連や電機関連の下請企業で、コストダウン要請が乾いた雑巾を絞るほどの厳しさのうえ、後継者不在で廃業する企業が出てきている。先行きの希望が持てない(乗用車販売店)
			・取引先の小売業によると、相変わらず客は必要以上の消費を控えている傾向があり、今後の景気浮揚は感じられない(金融業)
	雇用 関連		・求人数は増加傾向を示しているが、派遣、臨時などの短期求人の増加によるものであり、景気が良くなるとは感じられない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント	: 天候不順のため、紅葉も見ごろの判断が難しく、集客につなげにくい(テーマパーク) ×: 下期事業の見積依頼さえ皆無で、来月、同業数社が解散する(通信会社)	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)

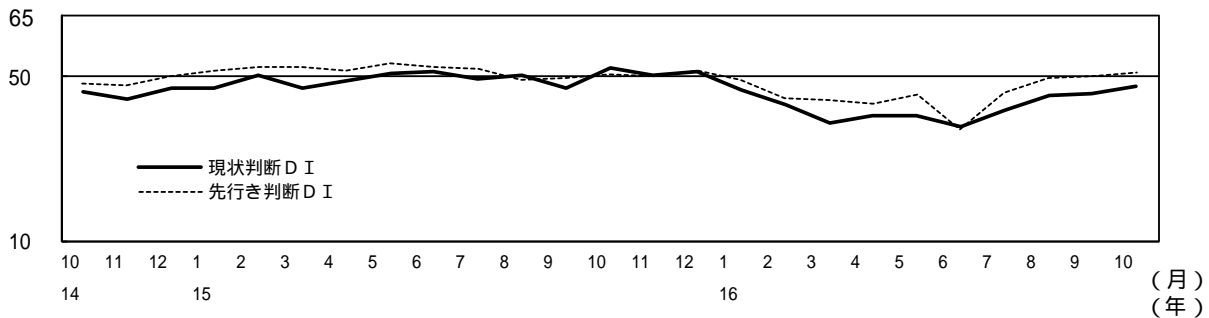


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来客数もそれほど伸びていないうえ、成約件数が非常に伸び悩んでいるため、販売件数もおのずと減少している(住関連専門店)。
			・10月に入り、前年と比べ気温の低下が早く、秋冬物の需要が高まり、来客数が増加している(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・ビル賃貸業がメインだが、このところオフィス、商業テナント共に入退去がなく、入居率も高水準で安定的に推移しているため、景気は3か月前と特に変わっていない(不動産業)。
			・爆買い一服感から、化粧品容器の受注がなかなか回復しない。医療品容器も新旧モデルチェンジの狭間で生産調整に入り、減少傾向にある(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連			・資材や人件費の高騰による建設単価の上昇があるなか、各法人や紹介により、設備投資のための建設依頼が入っている(建設業)。
			・派遣受注はやや増えてきているが、派遣登録者スキルとのミスマッチが多く、成約数が伸び悩んでいる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・製造業の求人は増加しているが、継続的なものかどうか不安はある(民間職業紹介機関)。 ：前年同期比で、3月以降減少傾向にあった売上が回復基調にあり、10月も同様の状況が続いている(その他専門店[貴金属])。 ：大手企業社員の過労自殺に関する報道の影響により、会社が残業を極端に減らしたり、電気を消したりするようになり、夜間のタクシー利用者が減少している(タクシー運転手)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今月と同様に良くない状態が今後も続く。客の動向から良くなる見込みもあまりなく、非常に厳しい状況になるのではないかと(スーパー)。
			・気象庁の3か月予想で気温低下が発表されたので、季節商材が好調になることを期待している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・年末年始という一つの区切りの時期を迎えるが、例年のように年末年始で特に荷動きが増えるというような変化は見受けられないので、現状から判断すると期待値は低い(輸送業)。
			・主要取引先からの受注は相変わらず芳しくないが、同業他社から仕事が回ってくるようになっており、業種によっては仕事量が増えてきているようである(金属製品製造業)。
雇用 関連		・企業の採用意欲は依然として強く、新規求人数は横ばいで推移する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：受注量及び受注単価は変わらないが、最低賃金引上げと人手不足による募集単価の高騰で、コストが上昇する(その他サービス業[ビルメンテナンス])。 ：今の経済環境では、ボーナス商戦に向けて消費マインドが改善される期待が持てない。お歳暮、クリスマス、年末、初商と商売規模が大きいだけに、影響の大きさが懸念される(百貨店)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)

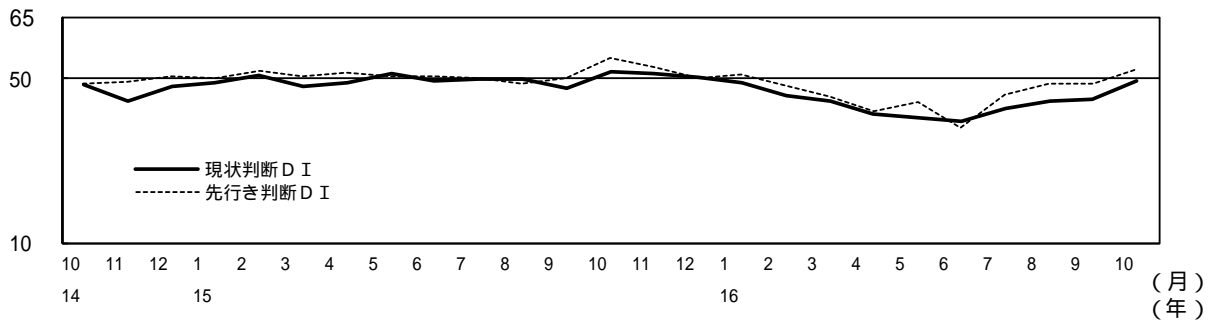


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・野菜と同様に長雨と日照不足で菊系の切り花等がかなり高騰し、売値の設定にも困っている。ボリュームを出しながら1束当たりの本数を減らす工夫をしている(一般小売店[生花])。
				・地震等の自然災害が多く、旅行ムードが薄れている(テーマパーク)。
				・行楽シーズンということもあって、週末の来客数が多い(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・受注量、販売量共に大きな変化はなく、景気は横ばい状況である(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
				・販売価格は相変わらず低いが、受注量が増加している(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・客先の食品メーカーでは、季節や天候に関係なく安定的に売れる商品が、10月に入ってから売上が悪くなっており、消費に陰りが出てきている(輸送業)。
			・採用活動を積極的に行っている企業は多いが、どこも思うような採用ができていない。企業からは、景気が回復しているという前向きな声が聞こえない(新聞社[求人広告])。	
			・新規求人数は前年同月比で増加しており、正社員の求人も増えている。新卒者の求人も前年同月より増加し、企業の積極的な姿勢が目立つ(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		：前月は悪天の影響が大きく低調であったが、今はカバーできるくらい客の動きが良くなっている。伊勢志摩サミットの効果は続いている(一般小売店[土産]) ：前月に比べて客の動きが少し活発になっている。景気も下降要因が今のところ少ないので、成約が決断しやすい要素となっている(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連			・2~3か月先も今の状況から変わらない。財布のひもは固く金の使い方は堅実で、贈答品の返礼も相手を絞っている。自分へのご褒美も少しセーブしている(一般小売店[贈答品])。
				・予約状況を見ると、宿泊者数と宿泊宴会の受注は堅調であるが、日帰り宴会がまだ前年同期の8割にも達していない。法人の動きが非常に気になる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・年末年始特有のムードとなり、仕事を仕上げたり新たな目標を掲げる時期となる。特にムードを阻害する要因もないため、大きな変化はない(化学工業)。
				・台風被害等で原料価格等も上がりつつある。人材も集まりにくくなってきており、人件費の負担増も深刻な問題となっている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・現状と変わらず、引き続き求人数は微増となる。求職者が選ぶ立場となり、採用がうまくいかない企業では、求人活動が続く(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		：宝石や貴金属に関しては、年末に向けて客の関心が強まり、購買意欲が高まっていくので、今より購買量も増える(その他専門店[貴金属])。 ：受注の見込み情報が、増加傾向にある(一般機械器具製造業)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)



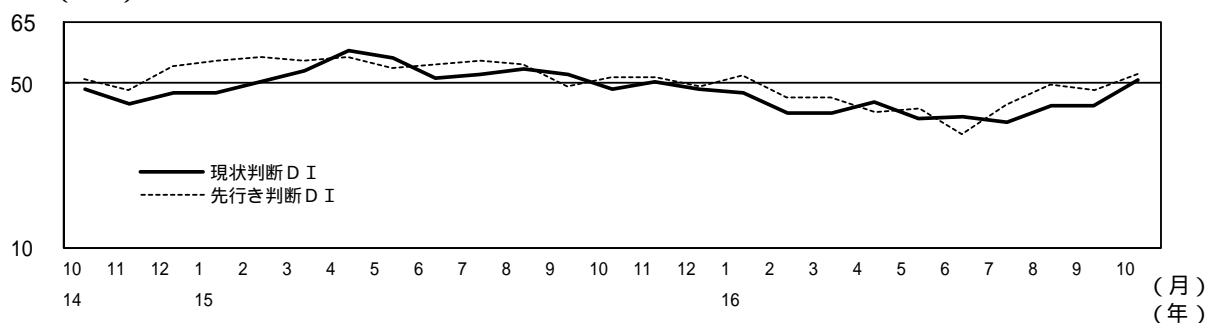
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・カーナビゲーションなどの高額商材の動きは良くなった。景気が上向いてるとみえるが、買回りは価格に敏感で、なるべく出費を抑える傾向は変わらない。しかし、欲しいものにはお金を掛ける(自動車備品販売店)
			・10月は、前年より日曜日が1日多い曜日配列であったが、プレミアム付商品券の駆け込み需要のあった前年実績を下回った。物産催事で集客しても、顧客の財布のひもは固く買い回り効果は薄い。依然として衝動買いやまとめ買いといった消費行動は弱い(百貨店)
			・8~9月は、台風が数多く日本列島に接近して海が荒れたため、魚価は高止まりしていた。10月に入って、魚価が安定してきたため、粗利はやや落ち着いてきている(一般小売店[鮮魚])
	企業動向関連		・国内、輸出ともに衣料関連については動きが悪く、受注確保に苦労している。一方、資材用途の車両関係については安定感があり、受注も増えつつある(繊維工業)
			・債務整理、破産などの相談がなくなった。さらに会社については、解散より設立、増資、目的追加の案件の方が多い(司法書士)
	雇用関連		・小売業、特に百貨店は売上の減少傾向が顕著である。個人消費の落ち込みが景況感を悪化させている。飲食店の売上も以前ほどの状況ではなくなっている(金融業)
		・高い求人倍率で推移しているが、仕事は増えても利益が少ないという事業所の声が多い。全体として変わらないと感じる(職業安定所)	
その他の特徴コメント			・10月の求人広告売上が、前年同月比で2割増えている(新聞社[求人広告]) ：平日は観光客が少ない。週末の利用客は前年より減っているものの、平日に比べると十分にある。さらに、大きな催し物があると活気がある。先日行われたマラソン大会では両日にわたってタクシーは大変忙しかった(タクシー運転手) ×：北陸新幹線開業2年目に入り、春からだんだんと落ち着きをみせている。この秋は、前年の大型キャンペーンとの比較で全体として悪くなっている。団体客やインバウンド客、個人客も動きが鈍い(テーマパーク)
先行き	家計動向関連		：現状を踏まえて、この先が上向きか下向きかは判断できない状況である。今は野菜が高騰しているため売上はある程度良い数字だが、来客数は横ばい続きであることから、特に変わらないと考える(スーパー)
			・11月以降はカニのシーズンとなるが、今年は資源不足により原価が10%以上、上昇している。販売価格に上乗せするしかない状況だが、販売量が減少するのではないかと不安である(観光型旅館)
	企業動向関連		・欧米、国内ともに設備投資意欲に力強さが無い。ただし、落ち込んではいないので現状維持である(一般機械器具製造業)
			・主要分野の建材市場の動向は、住宅、非住宅ともに堅調に推移すると見込んでいる(プラスチック製品製造業)
	雇用関連		・派遣や紹介登録希望者が少ない状態が続いている。求人があっても対応できずに、人材確保で苦労している(民間職業紹介機関)
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表19 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)

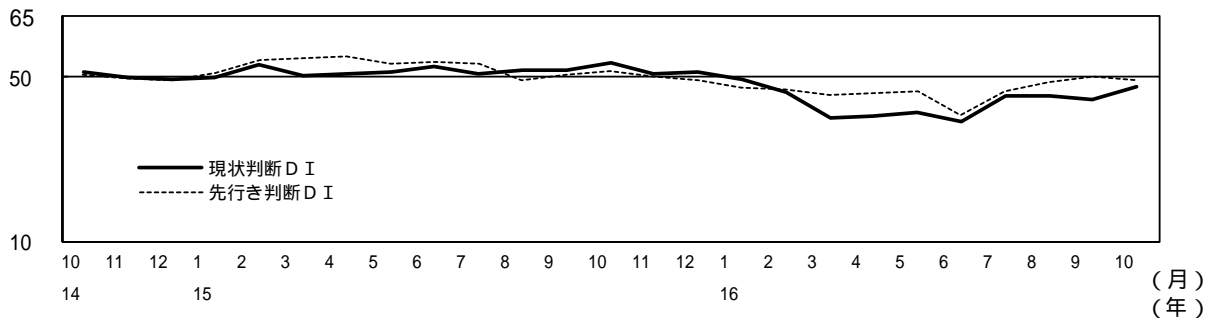


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・野菜の仕入価格が高く、前年の3倍に上がっているが、状況は変わらないため苦しい(一般小売店〔野菜〕)。
			・例年、年末を控えて受注量は微増傾向となるが、今年は伸び悩んでいる(住宅販売会社)。
			・月末にかけて秋めいた気候になった影響が、富裕層の優良顧客では、冬物の婦人服や紳士服を急に購入する動きが増えた。海外高級ブランド品も、様々なイベントなどで動きが出てきている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・自動車業界は生産が比較的活発であるが、生産設備の動きは低調である。そういった部分からも不透明感を感じる(電気機械器具製造業)。
			・インバウンドによる安い商品の大量購入が減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・リオデジャネイロオリンピック以降、テレビスポットCMが予想以上に好調である(広告代理店)。
			・10月1日から、一定規模以上の企業では、パート勤務者の収入が106万円を超えると社会保険に加入する形となるため、年末に向けて106万円を超えないように調整する動きが増える。年末調整業務などの繁忙期にパート社員不足が予想されることから、パートの採用意欲が盛んになってきている。一方、全般的な採用意欲は前月と変わっていない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・季節調整済みの有効求人数が過去最高の水準で推移しており、新規求人の動きも良い(職業安定所)。
			：大型の4Kテレビの販売が好調なほか、電力の小売自由化により、光熱費に関心を示す客が増えてきた。それに伴い、省エネ家電の販売にも弾みがついてきている(家電量販店)。 ：輸出関連企業が得意先で多いため、円高の影響で受注は非常に少なくなってきている。このまま円高が推移すると、悪い状況が続く(その他非製造業〔機械器具卸〕)。
	分野		判断
先行き	家計 動向 関連		・年間最大の商戦である年末を控え、消費者のマインドがどちらへ向かうのかによって左右される。今年は暖冬ではなく、平年並みの気温が予想されるほか、節約志向の反動が年末年始に出てくることも考えられるため、底堅く推移すると予想される(スーパー)。
			・インバウンドの増加による、航空機や宿泊施設の在庫の減少もあり、旅行が手配できないケースが発生している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・折込件数が少し回復しているが、前月、前々月があまりに落ち込んだせいで、3か月前の水準に戻っただけである。状況はあまり良くなっていない(新聞販売店〔広告〕)。
		・一時的な在庫調整が終わり、必要な物を適切なタイミングで、必要な数量だけ作るという動きが軌道に乗っている。部品加工業者からみると、メーカーの生産計画にこの動きが感じられる(プラスチック製品製造業)。	
雇用 関連		・企業は求人を増やしたいと考えているものの、以前からの建設作業員不足のほか、賃金の高い首都圏への職人のシフト、社会保険完備の義務化への対応という三重苦によって、頭打ち感が強まっている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：客の財布のひもが緩む要素は見当たらないが、大手企業の冬季ボーナスが前年よりも増えるといわれているため、ボーナス商戦に期待している(家電量販店)。 ：国民栄誉賞の記念品に西陣織の帯が選ばれ、和装が注目を集めている。また、ノーベル賞受賞者の奥様の着物姿も明るい材料になる。今後は少し違う価値観を提示しなければ、販売につながらないため、新商品の開発に注力していく(繊維工業)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I の推移 (季節調整値)

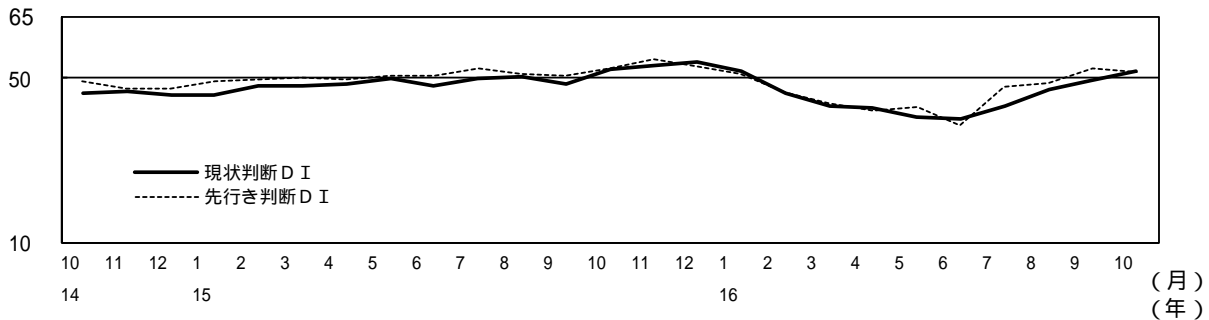


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・土日の客の流れを見ると景気の変動はほとんどないが、気温が下がらないので冬物衣料の動きが遅く、アパレル商材を扱っている店舗は苦戦気味である。クリスマス商戦開始日以降の動きに注視する(その他小売[ショッピングセンター])
			・地域内に競合店がひしめいているが、どこも売上が前年を大きく下回る数字であり、客の消費マインドが低下している(百貨店)
			・野菜の高値が続き、客は単価に敏感になっているため、バラ売りの品が売れやすい(スーパー)
	企業 動向 関連		・製造系や流通系の客をベースに情報セキュリティ商材への関心が高く、提案機会が増加している(通信業)
		×	・販売単価は上がらないものの、出荷重量は増加しつつある(鉄鋼業) ・国内造船各社は1.5~2年程度の仕事量は確保しているものの、新規商談は皆無で景況感は悪化を続けている(輸送用機械器具製造業) ・メーカー各社の自動車向け販売不振等により、主力の高機能樹脂向け製品で増産計画見合わせの動きがあり、現時点で増産時期も未定となっている(化学工業)
	雇用 関連		・新規求人は大幅増員のあった土産菓子製造会社の影響で製造業が対前年度比2割増となったものの、サービス業など減少した業種も多く、求人全体では横ばいとなっている(職業安定所)
		・登録者数のエントリー状況は比較的好調に推移しており、求人数も悪くない。売手市場なので求人の魅力をしっかり把握して就業機会を創出できるよう、人材会社として引き続き意識を高める必要がある(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：受注量は順調に推移している(輸送用機械器具製造業) ：秋の行楽シーズンで観光客の動く時期であるが、鳥取県中部地震の影響により、団体旅行のキャンセルなどもあり鳥取県への動きが鈍くなっている(テーマパーク)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・最低賃金の引上げがあるものの所得の増加は望めず、依然として客は生活防衛に当たる(一般小売店[食品])
			・現時点の主力サービスでインパクトのある新商品やサービスのリリースが期待できないため、前期と比べて売上増への期待が少し薄まっている(通信会社)
	企業 動向 関連		・製造業の業績が今一つ伸び悩んでいる。単価や数量で思うような数字が確保できておらず、この傾向は続く。建設業や製造業に活気が出てこないと景気の上昇は期待できない(会計事務所)
			・現在日本シリーズが行われているので勝敗にかかわらず関連する荷動きは続く。また通信販売関係の荷物の発送個数はしばらく伸び続ける(輸送業)
雇用 関連		・最低賃金の引上げでコストが増加した分を製品価格に転嫁することを検討しつつも、値上げした際の売上減少が怖くて踏み切れない事業者は多く、物価上昇は当たり前という機運が広がらない限りは中小事業者の悩みはまだ続きそうで、意欲的な消費行動が出てこなければ景気上昇は見込めない(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：年末に向けての予約がすでに入り始めており、前年と比べて予約組数も順調に伸びている。好調であるインバウンドも引き続き期待が持てる(一般レストラン) ：鳥取県中部地震の影響でイベントが中止されるなど、自粛ムードが続いて景気は悪くなる(タクシー運転手)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)

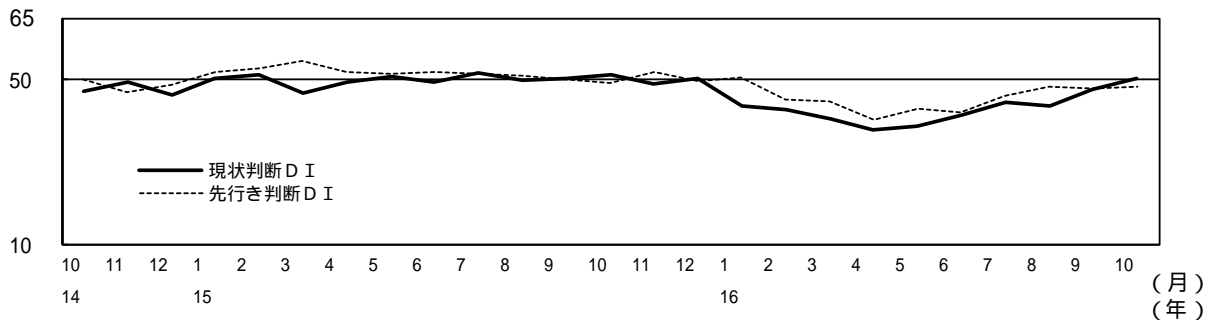


9 . 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・化粧品や食品は健闘しているが、高額品の動きが鈍化している。衣料品は、猛暑だった9月より回復傾向にあるが不十分(百貨店)
				・仕入れ価格の高騰、市場の入荷量減少、客単価の下落で動きが悪かった。周辺の居酒屋など5~6軒が相次いで閉店し、人通りも減少した(一般小売店[生花]) ・集合住宅の一括契約が少し伸びてきている(通信会社)
	企業 動向 関連			・貸出金利は低下局面にあるが取引先顧客の新たな資金需要動向に大きな変化は見られず、積極的な設備投資案件も少なく、やや景気の停滞感が感じられた(金融業)
				・太陽光発電事業を柱にしているが、案件が少なくなり、動きが非常に悪くなった。尻すぼみの状況になっている(電気機械器具製造業) ・遅れていた自治体からの発注が出てきたことに加えて、国の仕事も前倒し発注されたことで、手持ち仕事量が増えている(建設業)
	雇用 関連			・県内企業の採用難が続いている。特に中途採用では、採用が難しい職種・業種が多く、横ばいの状態(求人情報誌)
			・慢性的な人材不足が続く中、各企業では常用雇用採用の枠を拡大して、中長期経営における人材育成、採用計画を実施している。若年層の常用雇用が増えると経済が活性化するが、経費の効率化を問われる(人材派遣会社) ・新聞広告などの受注が、例年より減少傾向にある(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント		・物販、飲食は軒並み低迷が続いている。体験型やコト消費に伸びしろはあるが、中小の小売店単独での取り組みやアイデアには限界がある。地域や商店街が一体となり、サービスやイベントなど継続的に取組む必要がある。まずは商店街に足を運んでもらう努力が求められている(商店街) ・宿泊は堅調に推移している。料理部門では来客数が若干増えているものの単価は下落傾向にあり、全体ではあまり変わらない(都市型ホテル)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・野菜の高値が続いており、客の買上が回復するか様子見の状態にある(スーパー)
				・ボーナス商戦や年末年始で、単価上昇や販売数の増加が見込める(家電量販店)
	企業 動向 関連			・国内外の水産物が供給量も減って相場も上がっているのに、販売価格に転嫁できないため利益が圧迫されている(食料品製造業) ・燃料油値上げの動きが不安材料となっている。燃料油価格は生命線であり、大幅な値上げとなると貨物自動車運送業の経営への影響は大きい。また、年末繁忙期に車輛不足が深刻化すれば必然的に運賃値上げに繋がるが、あくまでも一過性のもので、景気が上向いているというわけではない(輸送業)
				・自動車や情報通信などの業種を中心に、広告出稿が増えている(通信業)
雇用 関連			・来春オープンする大型ショッピングセンターに人材を取られ、多くの販売店・小売店では人手不足感がある(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			・3年前の消費税増税前に駆け込み需要で登録した新車が今年度下期に初回車検を迎える為、車検対象台数増加に伴うサービス売上が増加すると予想している(乗用車販売店) ・海外へ旅行するには年末年始の日並びが悪く、1月3日以降の単価の安い日に集中しそうな状況(旅行代理店)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I の推移(季節調整値)

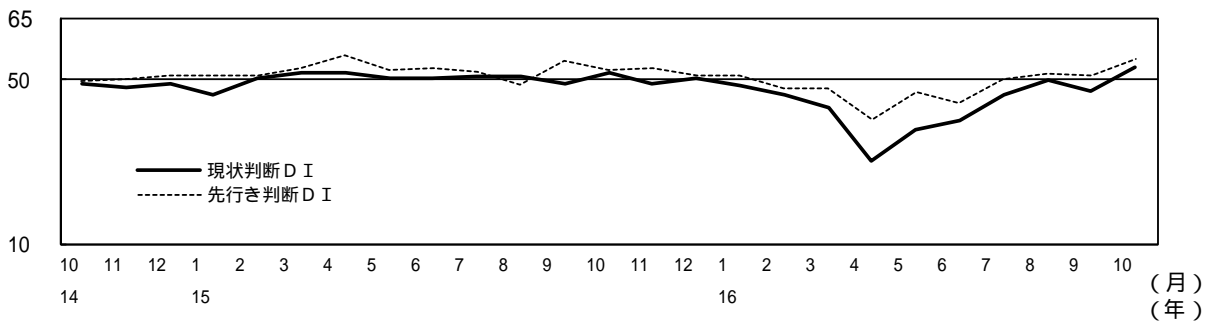


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・気候の推移が遅れ10月にもかかわらず、9月の商品が売れるなど客は気候変化に敏感に反応している。中価格から高価格品の動きは鈍く、長いシーズン使える商品が持ちこたえている。バーゲン品への反応も良い(百貨店)
				・インバウンド売上の落ち込みと天候不良による衣料品不振が長期化しており、小売全体に大きく影響している(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])
				・夜の繁華街はあまり良くないが、昼間の観光地の予約が大変良く、連日車が不足している。遠距離の客も増え、海外の客も若干増えている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・企業広告の出稿が多く前年を超える売上となったが、主力の通販や旅行広告は前年を下回っており、景気が上向きとは言えない(新聞社[広告])
				・受注量が安定しており非常に仕事がしやすい。良い方向に向かっている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・接客、販売の求人は増えているが、慢性的な人手不足である。事務の求人では新規は数が少ない(人材派遣会社)
				・全業種において新規求人が増えているが、中でも労働者派遣業を含む製造業や娯楽業の求人が増加している(職業安定所)
その他の特徴 コメント		: 農業関連の事業公募が開始され、地方創生の公募と重なり、瞬間的にバブル経済のような状態になりつつある。農作物は天候不良もあり、今週あたりから出荷が伸び始め、11月中旬に出荷のピークを迎える(農林水産業) : 婚礼の売上は落ちているが、宴席利用と宿泊は少し良くなってきている。具体的な数字は出ていないが地震の影響もない(都市型ホテル)		
先行き	家計 動向 関連			・衣料品に対するお金のかけ方が以前よりもシビアになってきている。持っている物で済ませる、できるだけ安いものを買う、そういう感覚の客が多く、とても豊かで満足のいく余裕のある生活ではない(衣料品専門店)
				・今後、米国の利上げの問題や大統領選挙等の外的要因による株価の影響も出てくると思われるが、足元は多少前倒しのお歳暮の動きがあり、極めて好調である。催事が活況となれば持ち直していく(百貨店)
	企業 動向 関連			・来年度に向けて受注量アップの兆しは見えてきているが、2~3か月で大きな変化はない(通信業)
				・グループ補助金の影響により建築関連が非常に良い。まだ補助金がありておらず、実際に降りると工事が始まりだして一気に景気は良くなる。建築を中心に全般的に景気が上向いてくる(経営コンサルタント)
	雇用 関連			・お歳暮の受付や入力の仕事は、前年と同じくらいの求人数になっており、新規での依頼はない。新規増員よりも欠員での求人が多い(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: 見積案件も大型物件がいくつかあり、その1つを受注した。工期も短く今期の売上になり、収益でも貢献できるので景気は良くなる(建設業) : 低価格への傾向が強くなってきている。単価の下落がより一層明確になる(スーパー)		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)

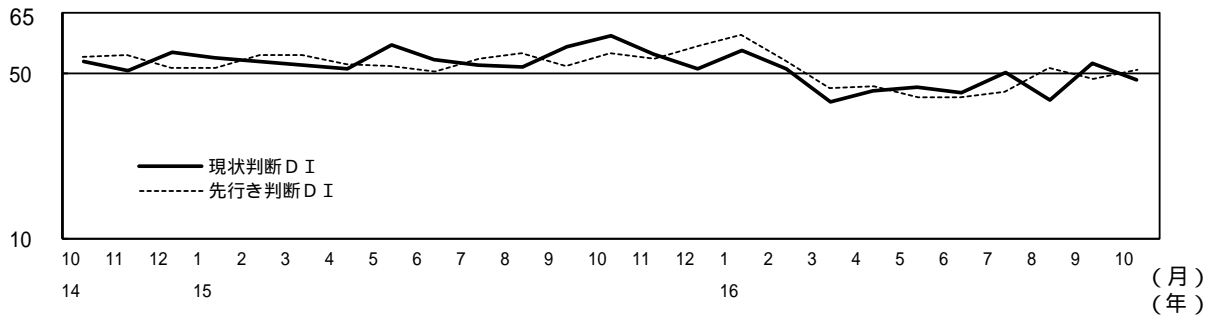


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 求人がここ数か月とれず、店休日を入れて対応しているため営業日数は減っているが、売上は落ちていない。実質的な売上増加ではあるが、原価の上昇で仕入はきびしい(その他飲食[居酒屋])。
		×	・ 3か月前は、稼働率において前年同月実績に対しプラスで動いていたものの、今月の稼働率は前年実績を下回る見込みである(観光型ホテル)。 ・ 今月上旬の台風接近により臨時休業を余儀なくされ、1日分の売上が取れないまま月末を迎えた。また、昨年に比べ、気温が2度以上高いこともあり、秋冬物の衣料品の動きが厳しい状況である。免税売上も中国の国慶節期間に台風が接近したことも影響し、尖閣列島問題以来の前年割れとなった(百貨店)。
			・ 予約件数が前年比110%と好調に推移している。特に観光客のインターネット経由での予約が好調となっている(その他のサービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連		・ 受注量は良好だが、人員不足などにより倉庫内作業や配送業務の対応に四苦八苦している。また、10月からの最低賃金増に対する運賃改定も先が長い商談となる(輸送業)。
			・ 観光土産向け商品が毎月着実に伸びている(食料品製造業)。 ・ 引き合い件数は多いが、ライバルが増えて受注に結び付かない(建設業)。
雇用 関連		・ 依然として登録者数が低調で、さらに求職者の求める就業条件も高くマッチングできない状況がある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：設計事務所から見積依頼や、設計基本プラン段階での建築概算金額の積算協力依頼などがあり、受注は安定している。また、建築請負契約目前の案件も多い(住宅販売会社)。 ：9月下旬に発売された新商品により市場が活気付くと思われたが、初動のみで長続きはせず落ち着いてしまっている。毎月の出費を抑えたいという要望も多く、新規契約の獲得も少なく予想に反して振るわない1か月だった(通信会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 今後悪くなりそうな材料は特に見当たらない。観光を中心に良い状況は続きそう(乗用車販売店)。
			・ 年末年始旅行の予約や問い合わせが、近年よりも増加傾向であると考えられる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 県内企業の販促活動は、当然ながら業種・業態によって違いはあるものの、県外企業、あるいは海外企業との競争が激化するなかで、交付金などの助成事業の活用がなければ厳しい状況が続いている(広告代理店)。
			・ 公共工事の大型物件端境期のなか、離島でリゾート関連の民間大型工事が動き出している。ただ、7月から集中している台風の影響が懸念される(輸送業)。
雇用 関連		・ 大学では後期が開始し、求人数が活発化することを期待しているが、特段伸びている感じはなく、むしろやや予想を下回っているようにみられる(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		：早くも次年度向けの就職サイトがオープンするなど、活気が感じられる(学校[専門学校])。 ×：クルーズ船が入ったりすると客が来るが、なかなか商品を買うまでには至らない。特に婦人衣料等が大変売れなくて、困っているようである。国の一部は景気は良い方向に向かっているという情報もあるが、末端の商店街は日々、売上が上げられず、危機感を持っている(商店街)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移(季節調整値)



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2016 5	6	7	8	9	10
合計		39.4	39.0	41.8	42.3	42.5	45.4
家計動向関連		36.5	36.5	40.5	39.8	39.4	42.6
小売関連		33.0	33.0	37.8	36.4	36.1	39.9
飲食関連		32.9	35.3	39.6	37.8	37.3	41.5
サービス関連		42.9	42.4	45.1	45.8	45.3	47.0
住宅関連		43.2	43.0	45.9	45.6	45.2	48.0
企業動向関連		42.2	41.8	40.9	45.1	46.2	48.2
製造業		41.5	40.9	40.1	43.9	44.3	47.4
非製造業		42.9	42.7	41.6	46.1	47.9	49.1
雇用関連		52.3	49.4	52.0	52.8	55.0	57.7



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 5	6	7	8	9	10
全国		39.4	39.0	41.8	42.3	42.5	45.4
北海道		45.6	43.7	44.2	45.0	44.7	45.8
東北		39.3	39.8	37.0	41.4	43.0	46.1
関東		37.6	35.8	39.0	39.7	41.0	43.1
北関東		34.9	33.9	38.6	40.2	41.1	40.4
南関東		39.2	37.0	39.2	39.4	40.9	44.7
東京都		41.4	37.1	39.0	39.8	41.3	45.7
東海		38.2	38.6	42.0	41.1	39.8	46.7
北陸		41.1	41.7	43.1	44.0	41.0	47.5
近畿		40.0	38.2	43.6	42.2	41.2	44.3
中国		40.4	40.2	44.4	46.6	47.1	47.7
四国		36.5	36.2	42.0	40.3	40.8	44.0
九州		36.4	39.1	44.4	43.6	45.2	47.6
沖縄		52.9	47.7	55.0	46.8	52.4	49.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	188人	175人	93.1%
北関東(山梨、長野除く)	129人	115人	89.1%
甲信越	93人	91人	97.8%

図表28 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
東北(新潟除く)		41.0	41.3	41.3	44.5	44.7	46.3
北関東(山梨、長野除く)		38.6	38.0	43.2	44.1	45.1	48.4
甲信越		38.4	40.2	41.3	50.2	45.8	47.9

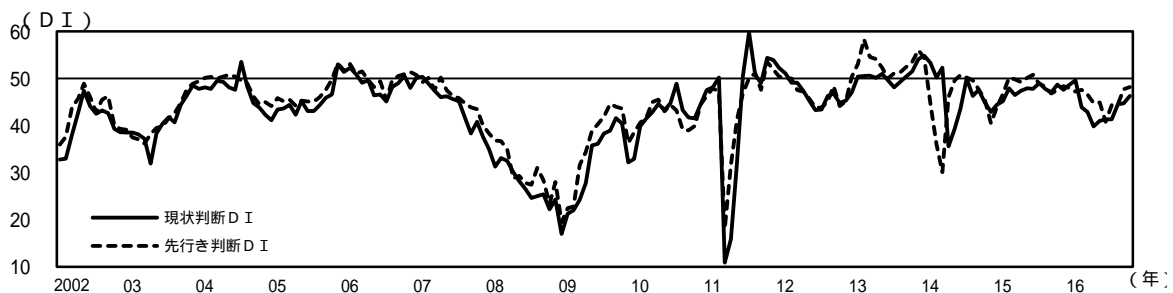
図表29 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
東北(新潟除く)		44.9	40.8	44.3	44.5	47.7	48.2
北関東(山梨、長野除く)		40.6	37.5	49.0	45.9	49.3	48.9
甲信越		40.6	39.7	45.1	47.9	50.7	52.4

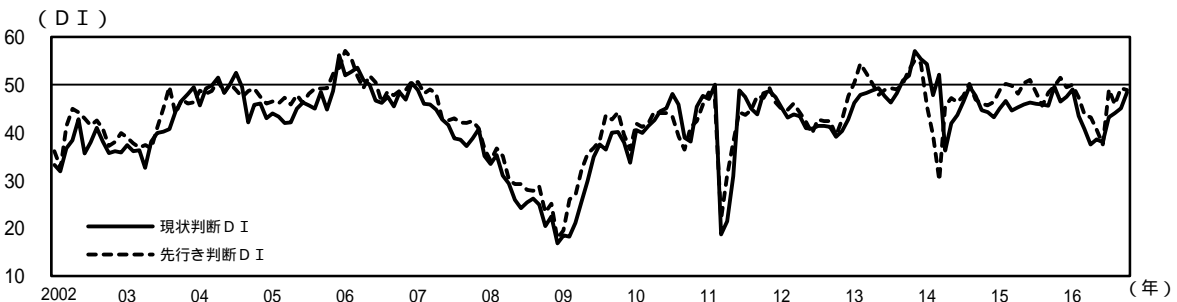
図表30 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
東北(新潟除く)		39.5	39.9	37.6	42.6	43.1	45.7
北関東(山梨、長野除く)		35.6	35.0	38.6	39.1	41.2	41.0
甲信越		34.9	34.2	38.0	42.0	41.3	41.5

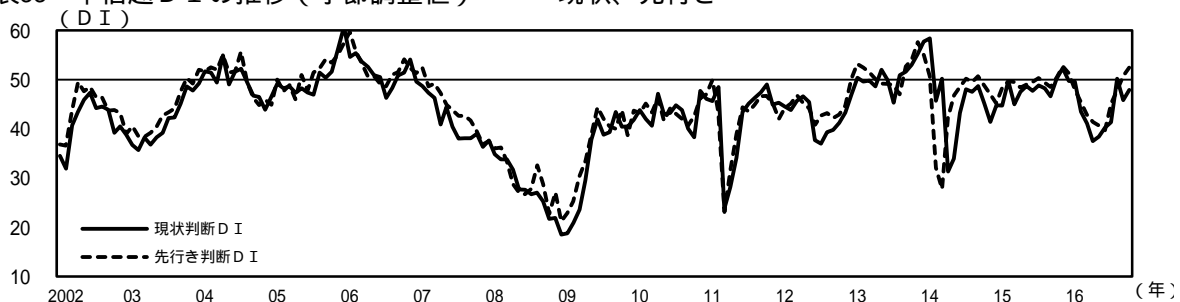
図表31 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表32 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表33 甲信越D Iの推移(季節調整値) 現状、先行き



図表34 現状判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
東北(新潟除く)		44.0	43.4	43.0	45.3	43.6	43.4
北関東(山梨、長野除く)		41.5	39.6	45.8	44.2	44.4	45.9
甲信越		42.6	43.2	45.2	49.4	44.4	45.1

図表35 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
東北(新潟除く)		46.1	42.1	44.7	44.0	46.8	46.6
北関東(山梨、長野除く)		44.4	40.0	49.8	44.6	48.1	47.8
甲信越		44.7	42.1	46.3	46.3	48.6	49.2

図表36 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					
	月	5	6	7	8	9	10
東北(新潟除く)		42.0	41.8	39.8	42.8	41.7	44.0
北関東(山梨、長野除く)		37.4	36.7	40.5	40.1	40.2	40.4
甲信越		37.6	36.8	40.6	41.6	41.3	39.8

甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・野菜の価格高騰により単価は安定しているものの、来客数が伸びていない(スーパー)。
				・前年はふるさと旅行券があり、普段旅行をしない人もこれを利用して旅行をしたため需要は増えたが、今年はないため、売上が減少している(観光型旅館)。
				・新型車イベントの効果で、新車の受注が増加傾向である。また、車検需要も多く、サービス在庫も増えている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・前年に比べれば、仕事の確保をしやすくなったが、継続的な仕事は少なく、なかなか上昇する気配はない(電気機械器具製造業)。
			×	・天候が回復し、ぶどう狩りや工場見学者数が増加している。特に新酒人気が高まり、売上は例年を上回っている(食料品製造業)。 ・10月に入り、遅れていたクリスマスセールの発注がやってくるようになったものの、注文数の減少や納期、価格共に厳しくなっている。広告品は売れるが、通常品は売れない(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・代金の支払が悪くなっている(食料品製造業)。
雇用 関連			・相変わらず、最低賃金をわずかに超える求人募集が多いためか、労働者の働く意欲が湧かない(人材派遣会社)。	
			・各月に新規求人の増減はあるが、求人手続き上の更新の月ずれ等が、ほとんどの理由であり、月間有効求人数では、ほぼ今月まで増加傾向にある。前年同月比も上回っている(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		：節約志向が高まってきたのか、保留、解約が高齢者世帯以外にも増えてきている(通信会社)。 ：気温がなかなか低下しないため、防寒アイテムが苦戦している。そのため、例年のようなコートではなく、裏地なしの軽いタイプがトレンドアイテムとして好調である。このことから客単価が大きく低下し、売上に大きく影響している(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連			・県外客の動きや単価は良いものの、地元客の動きは極めて悪い(一般レストラン)。
				・シーズンオフを迎えるが、冬季のスキー場の入込は雪の降り方に左右される。近年は年々降雪時期が遅くなっているため今冬も案じている(観光名所)。
	企業 動向 関連			・製造業など先行きへの慎重姿勢が続く見通しである(金融業)。
				・受注量は増加傾向にあり、数か月は続く見通しである。ただし、円高により輸出の採算性の悪化が継続しているため、一部国内受注の増加効果と相殺されるところがある(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・女性の登用意識が強まり、求人は増加傾向にあるものの、正社員にほとんど変化はなく、むしろ若干減る傾向にある(民間職業紹介機関)。
		その他の特徴 コメント		：急激な動きではないが、着実に回復してきている。急に悪くなるという心配はしなくてよくなっている。このまま少しずつ回復が続くことを望む(スナック)。 ：最近気温の変化でいろいろ良かったが、特別その他に変わる要因は身近にないので、あまり変わらない(コンビニ)。